

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		NPO・ボランティア育成事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	060103000270
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	030301
		0601 市民協働のまちづくり				主要事業		生活環境課	
政策体系		政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり		市長マニフェスト			
		施策名		01 市民協働のまちづくり		未来PJ事業		グループ 市民活動・交通安全G	
		手段名		03 ③市民の連携による地域づくりの推進		合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目						単年度繰返し (平成18年度~)			
会計 款 項 目 事業 細						一般会計			
01 02 01 15 01 00						市民協働推進事業			
法令根拠						← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
国民年金法・地方自治法									

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>よきまちづくりを実現するためには、市民の力が必要不可欠である。地域で活動するNPOやボランティア団体を支援し、市民と行政、市民と市民の協働するまちづくりを実現する。</p> <p>また、まちづくりに関心を持つ人材を発掘・育成し、市民自らが取り組むまちづくりの気運を高める。</p>	<p>・市内のNPO・ボランティア団体の活動を支援。</p> <p>・まちづくり等のボランティアに関心のある人材の発掘・育成。</p> <p>【主な活動】</p> <p>・まちづくりの相談</p> <p>・広報紙、フェイスブック等による市民活動の紹介</p> <p>・まちづくりセミナー、まちづくり教室の開催</p> <p>・市民団体の立ち上げ支援</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移								
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	
<p>・市内のNPO・ボランティア団体の活動を支援。</p> <p>・まちづくりに関心のある人材の発掘・育成・相談</p> <p>・広報紙、フェイスブック等による市民活動の紹介</p> <p>・まちづくりセミナーの開催</p> <p>・市民団体の立ち上げ支援</p>	講演会・セミナーの開催回数	件	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	情報発信件数 (広報紙・チラシ等)	件	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	
市民	人口	人	42,000.00	41,278.00	41,008.00	40,738.00	40,467.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	
ボランティア活動の意識醸成	ボランティア活動に参加したことの人の割合	%	36.70	35.70	36.60	37.00	38.00	
	市民団体の立ち上げ件数	件	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量
投入量	事業費	国庫支出金 千円	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0
		その他 千円	0	0	0
		一般財源 千円	23	0	765
	事業費計 (A) 千円	23	0	765	
人件費	正規職員従事人数 人	1.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間 時間	117.30	13.00	100.00	
	人件費計 (B) 千円	343	38	293	
トータルコスト (A)+(B) 千円		366	38	1,058	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
				08 報償費	45	
				09 旅費	8	
				14 使用料及び賃借料	12	
				19 負担金補助及び交付金	700	
				合計		765

(4) 当該年度の実施内容		30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <p>・主要事業</p> <p>・市長マニフェスト</p> <p>・未来PJ事業</p> <p>・合併建設計画事業</p>				

事務事業名	NPO・ボランティア育成事業	事務事業No.	60103000270	所属課	生活環境課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 魅力あるまちづくりには、市民の力が必要不可欠であり、当該事業については平成17年度の合併以前より旧町村において取り組んできた。合併により桜川市となった後も継続して事業に取り組んでいる。 近年、真壁のひなまつりやヤマザクラ活動など、市民が主体となったまちづくりが少しずつ定着してきている。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 地域で活動するNPOやボランティア団体など、市民が主体で取り組む活動に対し、広報宣伝や資金面での援助など行政の支援が求められる。まちづくりに関心を持つ人材を発掘・育成し、市民自らが取り組むまちづくりの気運を高めるため、市民の意見に耳を傾けて協力する市民協働のまちづくりが求められている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 市民協働のまちづくりは総合計画の施策目的に沿ったものであり、整合している。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市民協働のまちづくりは市民と行政が協力して進めるものであり、行政による市民活動支援は必要である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある まちづくり活動に参加している市民の割合を更に増やすことは可能であると思われ、向上の余地がある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 まちづくり活動は継続して取り組む事が大切であり、廃止・休止の影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 観光や防犯、生涯学習など市民が主体のまちづくりは多分野に及ぶため、情報共有や事業実施などで関係部局との連携ができる。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 市民がまちづくり活動を立ち上げる際などに必要な最低限の事業費を確保している状況であり、これ以上の削減余地は無い。また、市民の活動に対する支援を行うのにこれ以上の人員減は出来ない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である まちづくりに取り組もうとする市民全体が対象であり、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民が主体で取り組む各種まちづくりについて、広報宣伝や活動へのアドバイスなど、後方支援を実施した。今後、まちづくり活動に参加する市民を増やすことは可能であると思われ、市内のまちづくり活動紹介など、市民への情報発信がまだ不十分な状況である。
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 成果向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市民のまちづくりに対する意識はまだまだ低い傾向にあり、それは活動自体を知らないということが大きな要因であると思われる。今後、まちづくり活動に参加する市民を増やすため、市内のまちづくり活動紹介など、市民への情報発信を強化することが必要であると思われる。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---